

市民と野党の共闘で政治
を変えよう。憲法、くらし、
平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

視点

憲法9条署名を全都民的規模でひろげよう！

ロシア・プーチン大統領によるウクライナ侵略、イスラエル・ネタニヤフ首相によるガザ・ジェノサイド、アメリカ・トランプ大統領によるイラン戦争。いま世界は武力による制圧・支配の危険が加速しています。こうしたもて第2次世界大戦でアジア諸国を侵略、多大な犠牲者を生みだした日本、世界で唯一の被爆国日本が戦争をやめさせ、世界平和と友好と外交による紛争解決に力を尽くすべき時を迎えています。

ところが高市自民党政権はこうした使命を投げ打ち、「(憲法改正の)時は来た」「来年の党大会までに改憲発議の道筋を」(4月12日・自民党大会)と表明。憲法9条改悪と、「戦争国家」づくりへ動きを強め、憲法の「蹂躪(じゅうりん)」と破壊の政治、アメリカいなり軍事力を拡大、市民の暮らしを圧迫しています。

これに対して、多くの市民が「戦争はイヤ」「9条守れ」の声をあげ、国会前や都内各地でペンライトやプラカードを掲げ行動に立ち上がっています。このほとぼしる思いと決意を「憲法9条改悪に反対する請願署名」に託し、首相に国会に突きつけましょう。首都東京から憲法9条と平和を守る大署名運動で、高市政権の9条改憲の野望を打ち砕くではありませんか。

5・3 憲法大集会に5万人

全都にひろがる9条守れのアクション



日本国憲法施行79周年の5月3日、憲法9条を守ろう！戦争をする国づくりは許さないという行動が全国各地でとりくまれ、東京では東京臨海広域防災公園で「つながろう 憲法を生かし平和な世界を！2026 憲法大集会」が開催され、会場を埋め尽くす5万人が手に手にプラスターを掲げて声を上げました。政党からは立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組、社民党、「沖縄の風」が出席。それぞれ代表が憲法を守ろうと訴えました。



5月1日中央メーデー。演劇人による原宿駅前でのスタンディング

全都各地で ひろがるアクション

改憲・戦争への道、主権者の声で阻もう！4月19日、総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクションが開催した「国会正門前大行動」には若者や家族連れなど3万6千人が参加。「9条改憲反対」「武力で平和はつけない」など色とりどりのプラカードやフラッグを掲げ国会前庭や歩道を埋め尽くしました。また、全国では47都道府県、180カ所以上で連帯アクションが取り組まれ、都内各地でも、国会前に参加できない都民が八王子駅、久米川駅、国分寺駅、立川駅、田無駅などで展開。1人スタンディングも多数おこなわれ、大田ではピースコールパレードが実施されました。

また、インターネットサイト「デモカレンダー」やSNSでデモ情報も拡散され、各地でアクションを拡大しています。

緊急アクションは、各地で回を重ねるごとに参加者が増え、「デモに初めて参加」「SNSで知った」と若い人たちが次々と加わり、ペンライトを振り、プラカードをかかげ「戦争反対！改憲許すな」のコールが響いています。



都市計画道路の事業化計画、都道の廃止はわずか1路線

6月21日告示、28日投票で杉並区長選挙がたたかわれます。杉本区長は2月の立候補を表明につづき、4月23日には2期目に向けた「杉並NEXT！未来を

東京都が3月30日、「東京都における都市計画道路の整備方針」の改訂版となる「第5次事業化計画

「優先整備路線」を発表したことを受け、「住環境破壊の道路計画見直しを求める特定整備路線全都連絡会」の呼びかけで都内の道路運動団体が東京都都市整備局からヒヤリングをおこないました。

同事業計画は対米貿易摩擦が激化し、内需拡大路線がひかれ、その方策として公共事業の拡大、土建国家化が推しすすめられていたもとの鈴木都知事により1980年から4次にわたってすすめられてきたもので、各地で住民追いやられ、商店街破壊、環境破壊をもたらしてきたものです。

練馬区長選・市民と野党の力 ― 自民推薦候補を破る ―

4月12日投票でたたかわれた練馬区長選で、広範な市民と日本共産党など野党各党が選挙戦をたたかった吉田健一候補が12万3164票を獲得、小池都知事の元秘書で自民・都民ファ・国民主義・東京維新の会及び小池都知事の推

薦を受けた元都議の尾島紘平氏に大差をつけて当選しました。選挙戦では片山さつき財務大臣や国民民主党の幹部が応援に駆けつけ、小池都知事も自身の地盤であることから熱心に応援しましたが及びませんでした。(2面詳細)

岸本聡子杉並区長が選挙に向けた政策を発表

つくる政策」を発表。「これまですすめてきた対話による区政をさらにすすめていきたい」と決意を述べました。市民と野党が力をあわせてたたかきましょう。

今回の計画もこの道路整備最優先のやり方を踏襲、都及び区市町村をあわせて228路線、総延長158kmを15年の時限で整備していくというものです。

都市計画道路については国土交通省が「都市計画の見直し指針」を発表し、大阪府で367路線、福岡県では198路線、愛知県では146路線の廃止など、全国で道路の廃止を含めた見直しを取り組まれています。東京都の場合、2024年3月末で廃止路線はわずか17路線、全体の0.1%に過ぎません。東京都は今回の改定で見直しをすすめたとしていますが、廃止されたのはわずか10路線にすぎず、しかもそのうちの9路線は区市町村道で、都道はたった1路線です。参加者からはこのような都の態度にきびしい批判の声が上げられました。

青い空

実存しない夫と食事をとる朝の風景。静かだ。認知症を患った彼女は虚ろな表情で会話をかわす。マーガレット・サッチャーを描いた映画「鉄の女の涙」のプロローグだ。サッチャーリズムに批判的だったメリル・ストリープは、この映画で主演女優賞を受賞した。14年前のこの映画を思い出したのは何かと話題を呼ぶ高市首相と小池知事が、ともに理想とするリーダー像に「鉄の女」と称されたサッチャーをあがっているからだ。理由を高市首相は「一人がどう思うかでなく自分のやりたいことを貫いた」といい、小池知事は「信念をベースに結論を出し説得しながら実行した」と述べる。共通するのは権力を使った有無を言わぬ政治手法で、決断力とは似て非なるもの。▼映画を観た小池知事は、サッチャーが軍の最高指揮官として、フォークランド紛争で「沈めよ」と指示するシーンが印象深かったという。だがこの決断、国連の外交的決議を無視し戦争の道を選んだ武断政治としても語り継がれている。▼映画は生々しく炭鉱閉鎖や社会保障削減に抗う民衆の暴動シーンを伝える。後にEU離脱につながる歴史で、英国では見直しが進むというが、さて小池知事の眼にはどう映ったか。(駒)

都議会第2回定例会

開会前宣伝行動

6月8日(月) 17:00～
都庁都民広場横

開会6月9日(火)～
閉会6月24日(水) 予定



練馬区長選

吉田健一氏の当選の原因を探る

ねりま九条の会事務局長 大柳武彦

4月12日投票の練馬区長選挙は吉田健一12万3164票、おじま紘平9万0135票、三上きょうへい6811票、吉田健一氏の圧勝となった。(投票率36.71%、前回より5%アップ)

前回の2143票差をひっくり返した勝利の原因を考える。一言でいえば、区政を変えようという市民一人一人が頑張った、みんながみんな英雄の選挙だった。そのなかで九条の会の果たした役割は大きかったと評価されている。

おじま氏が37歳と若すぎるということもあったが、吉田氏の謙虚な人柄、豊富な経験、独創的な発想の魅力に、みんながほれ込んだ。これまでの区長は、住民の意見も職員の見聞も聞かず、思い付きで、トップダウンのワンマン経営を行ってきた。美術館の建て替え、道路建設と再開発優先で、住民との摩擦を生み、学校給食無償化、小中学校女子トイレに生理用品を置くことも拒否し、谷原保育園閉園反対の声も無視し、住民の合意もなしに豊深中学校の統廃合を決めるなど、保護者の恨みを買った。

他方、杉並区長の区営住宅抽選介護ヘルパーに1万円の上乗せ、世田谷区長の空襲被害者への3万円の見舞金、公契約条例で1時間1610円の賃金は、区長を変えれば住民の生活を改善できることがわかってきた。

吉田氏は、政党の推薦を受けない完全無所属を掲げ、市民の応援に頼った。インクルーシブ、生活者ネット、日本共産党、社民党、新社会

党、れいわ、また、立憲民主党の一部は自主的に支持して戦った。一部に言われる共産党だけが応援したのではない。前記の野党それぞれがそれぞれの立場で選挙戦をたかたかたが重要だ。

今回の選挙で、自民党、国民民主党、維新、都民ファースト、小池知事の推薦の候補者は、過去の選挙の得票を足せば圧倒的な票差であるが落選した。それはこれまでの区政に対する不満がつのついていたからである。

4年間の取組が結実！

前回の落選から4年間、区議と市民が中心に定期的に集まり準備してきた。正式に候補者が決まった今年の1月から選挙が始まったわけではない。2024年10月に「練馬区長みんな選挙2026」を発足させ、練馬区財政分析、美術館問題や道路、公園、谷原保育園問題など、地域ごとの報告を聞き、区政の課題と政策をまとめた。これらの会議に吉田氏は欠かさず出席してきた。吉田氏は、各九条の会議に参加し、熱い支持を受けてきた。こうして各分野の分厚い住民運動団体に支えられてきた。これらの住民団体は独自にチラシを作り、デモを行い、また候補者決定の遅れに業を煮やし、勝手連を作り、公営掲示板の貼りだしボランティアを募集し、2000名を集めた。

駅頭でも、同時に数か所所宣言チラシも数回全戸配布し、SNSでは毎日報道し30万回に達する視聴者を得た。ねりま九条の会も、独自のチラシ「練馬区を夢のあるまちに」4千枚を作製、3月から37駅頭で配布した。

ねりま九条の会は今回の選挙は、

真の住民自治を打ち立てる第一歩であり、高市内閣の悪政を足元から変える取り組みと位置づけた。都知事選挙で実現した市民と野党の共闘が形を変えて力を発揮したといえるのではないだろうか。

選挙は勝利したが、あとは区長に任せておけばよいということにはならない。区民との対話の区政は区長の公約であり、5人6人の集まりに区長を呼び、区民参加の予算編成を実現する。

生活保護：最高裁判決を踏みにじり、給付額を削減

東京都生活と健康を守る会 事務局長・阿久津豊

2013年8月から3年かけて生活保護基準が引き下げられまし。これに対し全国29地域で争ってきた「いのちのとりで裁判」は、昨年6月27日、大阪と愛知の訴訟について最高裁判所が判決を出し、原告勝訴となりました。

生活保護基準をめぐる裁判闘争の歴史をさかのぼれば、朝日訴訟は、原告の朝日茂さん1人の闘いだったが、生存権裁判(多岐加算・母子加算廃止訴訟)は100人を超える原告が立ち上がった。それぞれ裁判自体は敗訴や訴訟終了という形になったが、その後の制度の大幅引き上げや、判断基準が明示されることで次の闘いへの武器を手に入れることができた。それが原告1000人を超えたのちのちのとりで裁判につながり、歴史的快挙の勝利判決をもたらしました。

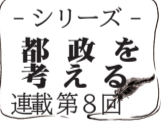
訴訟提起後の行政文書開示請求によって明らかになった「取扱嚴重注意」文書によれば、厚生省幹部は

議会対策と来年の区議会議員選挙も視野に入れる必要がある。国や東京都からの軍拡、都市計画道路推進の圧力と対抗するために、他区との共同も必要になってくる。

今回の勝利は、憲法15条「公務員は全体の奉仕者」に反し、自民党など一部の政党、団体、企業に奉仕してきた区政に対する審判で、公正、公平な区政の実現を求めた区民の勝利、民主主義の前進を示したといえる。この流れは清瀬市、練馬区にとどまらず、全国的なものとなるだろう。

護基準引き下げが違法とされた以上、厚生労働省は速やかに旧基準との差額を支払うべきです。ところが、厚生労働省は原告や生活保護利用者に謝罪もせず、意見も聞かずに補償額を半分程度にするという方針を出し、2月20日には厚生労働大臣が2013年にさかのぼって、保護基準の特例としての引き下げを告示しました。

へ地方自治体の仕組みへ 自治体財政



（量入以爲出）
いるをはかって、
いずるをせいす

これは古代中国の王朝の財政にかかわる格言です。意は税などの収入を回ったうえで、支出を収入の範囲に抑えるというもので、無原則、無計画、乱脈、赤字の財政運営で国家の存立が脅かされることがないように立ち立てられた方策です。

日本でも政府予算、地方自治体予算はこれを財政運営の原則としています。また、自治体の財政は、「地方財政法」という法律でその運用について厳格に定められています。地方自治法は「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と定め、効率的な財政運営を求めるものとなっています。

自治体の財政の「いる」は、「歳入」は、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債などでまかなうこととされており、「いずる」は「歳出」は憲法が定める「健康で文化的な最低限度の生活」を保障し、「住民の福祉の増進」(地方自治法)を図るための支出とされ、人件費、物件費、補助費、普通建設事業費、公債費(性質別区分)と民生費、衛生費、土木費、教育費など(目的別区分)で構成されています。

憲法東京共同センター主催
憲法東京アクション2026 「6・20 学習決起集会」
 講演：「改憲と戦争の時代に
 暮らしと経済はどうなるのか」
 講師：五野井郁夫氏(高千穂大学経営学部教授)
 6月20日(土) 13:30～15:30
 けんせつプラザ東京5階会議室 参加費無料
 憲法東京共同センター 03-5359-3171 mail: move@chihyo.jp